平成 27 年度

財 務 諸 表

第 1 2 期事業年度

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	19
2	たな卸資産の明細	20
3	無償使用国有財産等の明細	21
4	P F I の明細	22
5	有価証券の明細	23
6	出資金の明細	26
7	長期貸付金の明細	27
8	借入金の明細	28
9	国立大学法人等債の明細	29
10	引当金の明細	30
11	資産除去債務の明細	33
12	保証債務の明細	34
13	資本金及び資本剰余金の明細	35
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	36
15	業務費及び一般管理費の明細	38
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	41
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	43
18	役員及び教職員の給与の明細	46
19	開示すべきセグメント情報	47
20	寄附金の明細	52
21	受託研究の明細	53
22	共同研究の明細	54
23	受託事業等の明細	55
24	科学研究費補助金の明細	56
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	57

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	888,538	
減損損失累計額	<u>△ 3,065</u>	885,472
建物	349,208	
減価償却累計額	<u>△ 147,613</u>	
減損損失累計額	<u>△ 264</u>	201,330
構築物	32,114	
減価償却累計額	<u>△ 13,610</u>	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	18,501
機械装置	1,990	
減価償却累計額	<u>△ 1,513</u>	477
工具器具備品	219,138	
減価償却累計額	<u>△ 167,851</u>	51,287
図書		43,692
美術品・收藏品		3,103
船舶	296	
減価償却累計額	<u>△ 181</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	108
車両運搬具	687	
減価償却累計額	<u>△ 539</u>	147
建設仮勘定		23,975
生物	5	
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	1
有形固定資産合計		<u>1,228,097</u>
2 無形固定資産		
特許権		683
借地権		491
商標権		0
電話加入権		2
ソフトウェア		541
その他無形固定資産		<u>1</u>
無形固定資産合計		1,721
3 投資その他の資産		
投資有価証券		29,527
関係会社株式		288
長期前払費用		45
出資金		0
差入敷金・保証金		27
預託金		<u>2</u>
投資その他の資産合計		<u>29,891</u>
固定資産合計		<u>1,259,710</u>
II 流動資産		
現金及び預金		111,062
未収学生納付金収入	207	
徴収不能引当金	<u>△ 12</u>	195
未収附属病院収入	8,941	
徴収不能引当金	<u>△ 538</u>	8,403
未収入金		6,496
金銭の信託		2,073
有価証券		6,902
たな卸資産		59
医薬品及び診療材料		827
前渡金		101
前払費用		212
未収収益		122
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		<u>6</u>
流動資産合計		<u>136,464</u>
資産合計		<u>1,396,174</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	32,275		
資産見返補助金等	21,490		
資産見返寄附金	14,966		
建設仮勘定見返運営費交付金等	5,270		
建設仮勘定見返施設費	10,935		
建設仮勘定見返補助金等	394		
建設仮勘定見返寄附金	26		
資産見返物品受贈額	<u>36,936</u>	122,295	
長期寄附金債務		2	
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,509	
長期借入金		10,567	
引当金			
退職給付引当金	264		
環境対策引当金	<u>905</u>	1,169	
資産除去債務		141	
長期未払金		95	
長期リース債務		6,193	
長期PFI債務		<u>8,898</u>	
固定負債合計			<u>167,873</u>
II 流動負債			
預り補助金等		3	
寄附金債務		44,966	
前受受託研究費等		5,997	
前受受託事業費等		513	
前受金		1,082	
預り科学研究費補助金等		1,196	
預り金		1,186	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,441	
一年以内返済予定長期借入金		770	
未払金		39,066	
リース債務		3,699	
PFI債務		1,585	
前受収益		0	
未払費用		167	
引当金			
賞与引当金	<u>247</u>	247	
その他流動負債		<u>23</u>	
流動負債合計			<u>103,948</u>
負債合計			<u>271,821</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,247</u>	
資本金合計			<u>1,045,247</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		137,763	
損益外減価償却累計額(－)		△ 132,480	
損益外減損損失累計額(－)		△ 3,342	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		－	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		△ 22	
損益外利息費用累計額(－)		△ 14	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>15,903</u>

III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	21,630	
	教育研究・組織運営改善積立金	526	
	積立金	24,141	
	当期未処分利益	15,890	
	(うち当期総利益)	(15,890)	
	利益剰余金合計		<u>62,188</u>
IV	その他有価証券評価差額金		<u>1,013</u>
	純資産合計		<u>1,124,353</u>
	負債純資産合計		<u>1,396,174</u>

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		13,701	
研究経費		44,347	
診療経費			
材料費	18,237		
委託費	3,871		
設備関係費	5,980		
研修費	4		
経費	1,840	29,933	
教育研究支援経費		2,647	
受託研究費		34,843	
受託事業費		1,006	
役員人件費		239	
教員人件費			
常勤教員給与	52,227		
非常勤教員給与	1,369	53,597	
職員人件費			
常勤職員給与	32,664		
非常勤職員給与	9,271	41,935	222,251
一般管理費			5,849
財務費用			
支払利息		735	735
雑損			287
経常費用合計			<u>229,124</u>
経常収益			
運営費交付金収益			78,264
授業料収益			13,782
入学金収益			2,067
検定料収益			419
附属病院収益			46,978
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	5,751		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	36,631	42,383	
研究関連収益			5,143
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	146		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	1,037	1,184	
寄附金収益			7,917
施設費収益			1,588
補助金等収益			13,022
財務収益			
受取利息	197		
有価証券利息	296		
その他財務利益	243	736	
雑益			
財産貸付料収入	2,470		
入場料収入	41		
講習料収入	20		
著作権料・特許料収入	433		
家畜治療収入	620		
手数料収入	92		
物品等売払収入	462		
環境対策引当金戻入益	272		
その他雑益	1,769	6,183	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	3,753		
資産見返補助金等戻入	7,300		
資産見返寄附金戻入	4,947		
資産見返物品受贈額戻入	115	16,115	
経常収益合計			<u>235,788</u>
経常利益			<u>6,663</u>

臨時損失		
固定資産除却損	370	<u>370</u>
臨時利益		
固定資産売却益	4	
有価証券評価損戻入	5	
過年度損益修正益	27	
運営費交付金収益	8,899	
資産見返運営費交付金等戻入	24	
資産見返寄附金戻入	287	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金等戻入	<u>31</u>	<u>9,279</u>
当期純利益		<u>15,572</u>
目的積立金取崩額		<u>318</u>
当期総利益		<u><u>15,890</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 88,922
	人件費支出	△ 103,083
	その他の業務支出	△ 5,533
	運営費交付金収入	81,507
	授業料収入	12,350
	入学金収入	2,014
	検定料収入	419
	附属病院収入	46,851
	受託研究等収入	43,501
	受託事業等収入	882
	研究関連収入	5,129
	補助金等収入	15,533
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 353
	寄附金収入	9,383
	その他業務収入	5,185
	預り金の減少	△ 55
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,810
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 72,504
	有価証券の償還等による収入	93,189
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 32,070
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	448
	関係会社株式の取得による支出	△ 90
	定期預金等の取得による支出	△ 219,900
	定期預金等の払戻による収入	197,900
	施設費による収入	8,488
	施設費の精算による返還金の支出	△ 56
	国の出資した土地の処分収入の財務・経営センターへの納付による支出	△ 0
	小計	△ 24,595
	利息及び配当金の受取額	535
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,060
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	4,188
	長期借入金の返済による支出	△ 844
	リース債務の返済による支出	△ 3,688
	PFI債務の返済による支出	△ 942
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,575
	小計	△ 4,862
	利息の支払額	△ 734
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,597
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 4,847
V	資金期首残高	70,910
VI	資金期末残高	66,062

利益の処分に關する書類

(平成28年6月28日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		15,890,545,938
	当期総利益	15,890,545,938	
II	積立金振替額		22,157,053,872
	前中期目標期間繰越積立金	21,630,608,939	
	目的積立金	526,444,933	
III	利益処分額		
	積立金		38,047,599,810

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	222,251				
	一般管理費	5,849				
	財務費用	735				
	雑損	287				
	臨時損失	370			229,494	
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 13,782				
	入学金収益	△ 2,067				
	検定料収益	△ 419				
	附属病院収益	△ 46,978				
	受託研究等収益	△ 42,383				
	受託事業等収益	△ 1,184				
	寄附金収益	△ 7,917				
	財務収益	△ 736				
	雑益	△ 6,183				
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,065				
	資産見返寄附金戻入	△ 4,947				
	臨時利益	△ 324			△ 127,989	
	業務費用合計					101,505
II	損益外減価償却相当額					9,840
III	損益外減損損失相当額					—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)					—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)					22
VI	損益外利息費用相当額					1
VII	損益外除売却差額相当額					△ 91
VIII	引当外賞与増加見積額					117
IX	引当外退職給付増加見積額					1,647
X	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19				
	政府出資等の機会費用	—				19
XI	国立大学法人等業務実施コスト					<u>113,062</u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・ 費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・ 業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・ 文部科学省が指定する 業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3	～	47	年
構 築 物	3	～	60	年
機 械 装 置	3	～	10	年
工 具 器 具 備 品	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物(安定器)の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(4) 金銭信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付28文科高第63号)に基づき、 0% で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計上の見積りの変更)

前事業年度に計上した環境対策引当金(PCB高濃度安定器処分費用)の一部について、当事業年度、処理委託事業者からより精緻な見積額が提示されたため、272百万円の戻入益を計上しております。

II. 貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(51,000百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(11,338百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は21,950百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,862百万円、賞与の見積額は4,547百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は532百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は5,082百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、30,708百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	60,476 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	33,612 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	26,864 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期純利益のうち、2,862百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,420 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,558 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>2,862 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益182百万円が含まれております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	111,062 百万円
うち定期預金等	△ 45,000 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>66,062 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	3,904 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	4,876 百万円
(3) PFI等の受入による資産の取得	7,741 百万円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は4名、34百万円になっております。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.050%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付28文科高第63号)に基づき、0%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	(注1)
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	11	(注1)
運動場 (検見川第二宿舍隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	(注1)
学生寮 (白金学寮)	土地	東京都港区	2,208	(注1)
実習施設 (旧国際沿岸海洋研究センター)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	(注2)
宿泊施設 (旧野尻寮)	土地	長野県上水内郡信濃町	23	(注1)

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(注1) 売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

(注2) 東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換を予定しております。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(生研)水平二次元振動台	972	—	972
(生研)海洋工学実験装置 機能移設業務	—	302	302
(医病)リユース品管理等業務 一式	157	131	288
(医病)医事課業務請負	321	460	782
(医病)管理・研究棟等清掃業務	226	226	453
(医病)リネン等供給管理業務請負(院内業務請負分)	103	189	292
(柏)生産技術研究所海洋工学研究棟(仮称)新営その他工事	384	—	384
(柏)基幹・環境整備(道路・排水その他)工事	269	—	269
(本郷)附属図書館(教育学部等)改修工事	630	—	630
(本郷)附属図書館(教育学部等)改修機械設備工事	227	—	227
(本郷)総合研究棟(理学系)新営その他工事	2,274	—	2,274
(本郷)総合研究棟(理学系)新営機械設備その他工事	486	—	486
(白金台)医科学研究所1号館(Ⅱ期)改修工事	524	—	524
(白金台)医科学研究所1号館(Ⅱ期)改修機械設備工事	426	—	426
(白金台)医科学研究所2号館(Ⅱ期)改修電気設備工事	330	—	330
(本郷)アカデミックコモンズ(仮称)新営工事	3,212	—	3,212
(医病)病棟(Ⅱ期)新営その他工事	4,940	—	4,940
(医病)病棟(Ⅱ期)新営機械設備工事	3,766	—	3,766
(医病)病棟(Ⅱ期)新営電気設備工事	2,028	—	2,028

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	111,062	111,062	—
有価証券(投資有価証券を含む)	36,429	37,942	1,512
国立大学財務・経営センター債務負担金	(21,950)	(23,166)	(1,215)
未払金	(39,066)	(39,066)	(—)
リース債務	(9,893)	(9,929)	(36)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

(2)「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額5,000百万円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(3)「国立大学財務・経営センターの債務負担金」及び「リース債務」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

IX. 産業競争力強化法第22条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第22条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って実施する特定研究成果活用支援事業を実施する認定特定研究成果活用支援事業者に対して行った出資であります。本事業の概要については以下のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月21日に、産業競争力強化法第22条に基づく認定特定研究成果活用支援事業者として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、

②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、

③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。翌期以降は、投資事業有限責任組合を組成して、東京大学関連のベンチャーエコシステム創出のための投資活動を行う予定です。

2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

1. 貸借対照表

資産合計		82 百万円
負債合計		15 百万円
純資産合計		67 百万円

2. 損益計算書

営業損失		△ 21 百万円
経常損失		△ 22 百万円
当期純損失		△ 22 百万円

3. 株主資本等変動計算書

資本金		45 百万円
資本剰余金		45 百万円
利益剰余金		△ 22 百万円
株主資本合計		67 百万円

X. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	223 百万円
退職給付費用	68 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 28 百万円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>264 百万円</u></u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	68 百万円
----------------	--------

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償 却資産)	建物	238,645,811	5,827,371	2,001	244,471,182	108,940,650	8,170,919	257,957	-	-	135,272,573	
	構築物	20,053,113	4,042,063	10,548	24,084,628	11,743,140	756,621	-	-	-	12,341,487	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	83,117	39,639	-	-	-	234,001	
	工具器具備品	13,143,389	728,695	177,764	13,694,321	11,685,946	872,867	-	-	-	2,008,374	
	船舶	25,650	-	-	25,650	25,649	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,980	-	-	1,980	1,979	-	-	-	-	0	
	計	272,187,064	10,598,131	190,314	282,594,880	132,480,485	9,840,048	257,957	-	-	149,856,437	
有形固定資産 (特定償 却資産以 外)	建物	96,443,775	8,441,356	147,553	104,737,578	38,673,006	4,145,357	6,365	-	-	66,058,206	
	構築物	5,516,441	2,569,101	55,419	8,030,122	1,867,564	269,589	2,819	-	-	6,159,738	
	機械装置	1,685,060	10,582	22,035	1,673,606	1,430,400	56,571	-	-	-	243,205	
	工具器具備品	193,165,812	18,402,934	6,124,522	205,444,223	156,165,274	23,607,903	-	-	-	49,278,949	
	図書	43,409,004	398,747	114,945	43,692,806	-	-	-	-	-	43,692,806	
	船舶	264,446	7,554	1,250	270,751	155,355	24,907	6,917	-	-	108,478	
	車両運搬具	637,063	75,351	27,324	685,090	537,774	45,247	-	-	-	147,316	
	生物	4,736	1,420	581	5,575	4,234	78	-	-	-	1,341	
	計	341,126,340	29,907,048	6,493,634	364,539,754	198,833,609	28,149,656	16,103	-	-	165,690,042	
非償却資産	土地	888,692,394	200,000	353,896	888,538,497	-	-	3,065,630	-	-	885,472,867	
	美術品・收藏品	3,102,902	497	-	3,103,399	-	-	-	-	-	3,103,399	
	建設仮勘定	17,995,291	15,488,366	9,508,483	23,975,175	-	-	-	-	-	23,975,175	
	計	909,790,588	15,688,864	9,862,380	915,617,072	-	-	3,065,630	-	-	912,551,442	
有形固定資産 合計	土地	888,692,394	200,000	353,896	888,538,497	-	-	3,065,630	-	-	885,472,867	
	建物	335,089,586	14,268,728	149,554	349,208,760	147,613,656	12,316,276	264,323	-	-	201,330,780	注1
	構築物	25,569,555	6,611,164	65,968	32,114,751	13,610,705	1,026,211	2,819	-	-	18,501,226	
	機械装置	2,002,179	10,582	22,035	1,990,725	1,513,518	96,211	-	-	-	477,207	
	工具器具備品	206,309,201	19,131,630	6,302,287	219,138,544	167,851,220	24,480,770	-	-	-	51,287,323	注2
	図書	43,409,004	398,747	114,945	43,692,806	-	-	-	-	-	43,692,806	
	美術品・收藏品	3,102,902	497	-	3,103,399	-	-	-	-	-	3,103,399	
	船舶	290,096	7,554	1,250	296,401	181,005	24,907	6,917	-	-	108,478	
	車両運搬具	639,043	75,351	27,324	687,070	539,754	45,247	-	-	-	147,316	
	建設仮勘定	17,995,291	15,488,366	9,508,483	23,975,175	-	-	-	-	-	23,975,175	注3
	生物	4,736	1,420	581	5,575	4,234	78	-	-	-	1,341	
計	1,523,103,993	56,194,043	16,546,329	1,562,751,707	331,314,095	37,989,704	3,339,690	-	-	1,228,097,921		
無形固定資産	特許権	860,556	205,501	240,485	825,573	141,973	49,157	-	-	-	683,599	
	借地権	491,465	-	-	491,465	-	-	-	-	-	491,465	
	商標権	8,273	-	-	8,273	7,745	464	-	-	-	528	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,033,326	377,018	62,233	2,348,111	1,806,372	114,337	-	-	-	541,738	
	その他無形固定資産	1,698	-	-	1,698	283	113	-	-	-	1,415	
	計	3,416,836	582,519	302,718	3,696,637	1,956,374	164,072	19,032	-	-	1,721,230	
投資その他 の資産	投資有価証券	29,492,209	2,518,073	2,482,859	29,527,423	-	-	-	-	-	29,527,423	
	関係会社株式	215,695	222,593	149,893	288,396	-	-	-	-	-	288,396	
	長期前払費用	53,452	26,518	34,532	45,438	-	-	-	-	-	45,438	
	出資金	-	63	-	63	-	-	-	-	-	63	
	差入敷金・保証金	15,880	23,386	11,438	27,827	-	-	-	-	-	27,827	
	預託金	-	2,150	-	2,150	-	-	-	-	-	2,150	
	計	29,777,237	2,792,785	2,678,723	29,891,299	-	-	-	-	-	29,891,299	

(注1) 建物の当期増加額14,268,728千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産136,141千円、教育目的で取得した資産735,584千円、研究目的で取得した資産13,211,644千円、受託研究目的で取得した資産32,166千円、診療目的で取得した資産153,191千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額19,131,630千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産212,612千円、教育目的で取得した資産910,576千円、研究目的で取得した資産11,534,587千円、教育研究支援経費で取得した資産842,652千円、受託研究目的で取得した資産4,993,531千円、診療目的で取得した資産637,669千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額15,488,366千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産267,003千円、教育目的で支出した資産7,213,236千円、研究目的で支出した資産2,385,122千円、教育研究支援経費で支出した資産56,484千円、受託研究目的で支出した資産48,072千円、診療目的で支出した資産5,518,448千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	68,555	108,359	—	115,717	1,790	59,406	
商品	52,646	89,100	—	96,732	1,790	43,224	(注)
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,213	19,258	—	18,984	—	1,487	
医薬品及び診療材料	1,089,814	17,935,285	—	18,197,787	—	827,313	
医薬品	713,254	11,466,254	—	11,712,206	—	467,303	
診療材料	376,560	6,469,030	—	6,485,580	—	360,010	
計	1,158,370	18,043,645	—	18,313,504	1,790	886,720	

(注) 「商品」に係る「その他」欄の1,790千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土 地	実 習 施 設 敷 地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観 測 装 置 敷 地	島根県浜田市 他	37,474	—	5,023	
	研 究 施 設 敷 地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	375	
	研 究 装 置 敷 地	岩手県久慈市長内町 他	465	—	550	
	研 究 セ ン タ ー 敷 地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977	
	演 習 林 敷 地	北海道富良野市 他	40,190	—	5,509	
	植 物 園 敷 地	栃木県日光市	11	—	3	
	駐 車 場 用 地	岐阜県飛騨市神岡町	323	—	129	
	埋 設 管 路	東京都文京区 他	325	—	381	
	栈 橋 敷 地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	621	
	歩 道 橋	東京都文京区本郷7- 3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146	
	宿 舎 敷 地	岩手県釜石市	73	—	3	
	そ の 他	東京都千代田区霞が 関三丁目94番地内	5	—	105	
	小 計				15,024	
建 物	研 究 棟	北海道北見市常呂町 他	464	木造 他	1,174	
	観 測 装 置 設 置 敷 地	静岡県島田市 他	42	鉄筋コンクリート造 他	169	
	職 員 宿 舎	東京都目黒区大橋 他	129	鉄筋コンクリート造 他	3,490	
	小 計				4,834	
合 計					19,859	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	22.3.8～ 36.3.31	25.8.31 引渡し(BTO) 36.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	24.9.25～ 45.3.31	27.12.15 A棟Ⅰ期引渡し 29.12.15 A棟Ⅱ期引渡し予定

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	政府保証債 中日本高速道路 第11回	205,818	200,000	200,551	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・ 債務返済機構第20回	414,996	400,000	401,190	—	
	財投機関債 日本政策金融公庫 第41回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 日本政策金融公庫 第43回	200,000	200,000	200,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第739回	500,000	500,000	500,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第742回	402,272	400,000	400,466	—	
	譲渡性預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—	
	計	6,923,086	6,900,000	6,902,209	—	
	貸借対照表 計上額				6,902,209	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(10年)第286回	414,364	400,000	402,187	—	
	利付国債(10年)第286回	103,771	100,000	100,575	—	
	利付国債(10年)第295回	100,758	100,000	100,187	—	
	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	299,581	—	
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	497,388	—	
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	497,288	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,952	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 奈良県 第12回	497,290	500,000	499,403	—	
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,333	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,001,546	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第1回	499,700	500,000	499,861	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,469	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	201,396	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	302,019	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路公社 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路公社 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路公社 第126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,967	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,511	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第108回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
満期保有 目的債券	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第13回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	507,841	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 日本政策投資銀行 第45回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 日本政策投資銀行 第48回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,543	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	501,665	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	797,204	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,814	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第68回)	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第70回)	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第80回)	200,000	200,000	200,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第757回	500,000	500,000	500,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第770回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東京電力 第536回	507,155	500,000	501,517	—	
	社債 中日本高速道路 第32回	505,785	500,000	502,283	—	
	社債 中日本高速道路 第38回	404,544	400,000	401,996	—	
	社債 中日本高速道路 第63回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第23回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第26回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速道路 第28回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	社債 成田国際空港 第16回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 成田国際空港 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	496,500	500,000	498,935	—	
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—	
	計	28,538,280	28,500,000	28,513,472	—	

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	アドバンスト・ソフトマテリアルズ㈱	0	—	0	—	—	
	㈱リボミック	0	31,148	31,148	—	31,147	
	㈱QDレーザ	1	—	1	—	—	
	ベアチドリーム㈱	0	982,800	982,800	—	982,799	
	先端フォトニクス㈱	0	—	0	—	—	
	foo.log㈱	0	—	0	—	—	
	㈱エクスビジョン	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所㈱	0	—	0	—	—	
	㈱Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬㈱	0	—	0	—	—	
㈱PROVIGATE	1	—	1	—	—		
計	3	1,013,948	1,013,951	—	1,013,947		
貸借対照表 計上額				29,527,423			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱東京大学TLO	348,289	220,721	220,721	5,025	
計	348,289	220,721	220,721	5,025		
関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 をした評価差額	摘 要
	東京大学協創プラットフォーム開発㈱	90,000	67,674	67,674	22,325	産業競争力強化法第22条の規定に基づき国立大学法人等が行う出資事業に伴い取得した有価証券
	計	90,000	67,674	67,674	22,325	
貸借対照表 計上額				288,396		

その他の関係会社有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任 組合損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	計	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理をした 投資事業有限責任 組合損益相当額	当期損益外処理をした その他有価証券 評価差額	摘 要
	計	—	—	—	—	
	貸借対照表 計上額				—	

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	—	63	—	63(2%)	
計		—	63	—	63(2%)	

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	(844,688) 7,994,848	4,188,697	844,688	(770,909) 11,338,857	0.26%	平成52年度	
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(3,575,981) 25,526,912	—	3,575,981	(3,441,216) 21,950,930	1.78%	平成40年度	
合 計	(4,420,669) 33,521,760	4,188,697	4,420,669	(4,212,125) 33,289,787			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	221,690	247,121	221,690	—	247,121	
環境対策引当金	1,205,841	—	27,887	272,577	905,376	過去の見積額の変更
計	1,427,532	247,121	249,578	272,577	1,152,498	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	193,975	13,995	207,971	9,859	2,248	12,107	
未収附属病院 収入	8,831,183	110,628	8,941,812	533,212	5,322	538,534	
計	9,025,159	124,623	9,149,783	543,071	7,570	550,641	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	223,958	92,358	52,200	264,116	
退職一時金に係る債務	223,958	92,358	52,200	264,116	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	223,958	92,358	52,200	264,116	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	49,368	860	—	50,228	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	70,252	418	—	70,670	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	19,107	65	—	19,172	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	139,814	1,344	—	141,158	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	(3,575,981) 25,526,912	—	—	1	3,575,981	1	(3,441,216) 21,950,930	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,247,499	—	104	1,045,247,394	土地の譲渡に伴う減資
	計	1,045,247,499	—	104	1,045,247,394	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	58,207,055 (387,588)	6,277,487 (—)	31,055 (—)	64,453,487 (387,588)	固定資産の取得 固定資産の除却
	運営費交付金	221,267	497	—	221,765	美術品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	213,488	0	—	213,488	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	316,514	—	—	316,514	
	政府出資等	△ 2,589,324	447,328	513,156	△ 2,655,152	固定資産の売却 固定資産の除却
	目的積立金	8,923,438	190,692	—	9,114,130	固定資産の取得
	計	131,391,417	6,916,005	544,211	137,763,211	
	損益外減価償却累計額	△ 122,829,287	△ 9,840,048	△ 188,849	△ 132,480,485	固定資産の減価償却及 び除却 資産除去債務の計上
	損益外減損損失累計額	△ 3,342,695	—	△ 75	△ 3,342,620	固定資産の除却
	損益外有価証券損益 累計額(確定)	—	—	—	—	
	損益外有価証券損益 累計額(その他)	—	△ 22,325	—	△ 22,325	特定関連会社株式の評 価損
	損益外利息費用累計額	△ 12,800	△ 1,278	—	△ 14,078	資産除去債務の計上
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
	差 引 計	19,206,119	△ 2,947,646	355,287	15,903,186	

(注) ()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	20,591,067	3,550,012	—	24,141,080	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立 金)	1,035,301	—	508,856	526,444	(注2)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	21,426,048	—	—	21,426,048	
計	43,256,977	3,550,012	508,856	46,298,133	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金		
	(駒場Ⅰ) 教養学部6号館改修	(本郷)講堂改修	計
建物	188,964	864	189,828
工具器具備品	—	864	864
小計	188,964	1,728	190,692
教育経費			
消耗品費	272	—	272
修繕費	306,946	—	306,946
報酬・委託・手数料	8	—	8
雑費	9	—	9
小計	307,236	—	307,236
一般管理費			
消耗品費	—	5,545	5,545
印刷製本費	—	497	497
保守費	—	70	70
報酬・委託・手数料	—	80	80
雑費	—	4,734	4,734
小計	—	10,928	10,928
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	—
合計	496,200	12,656	508,856

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,034,883	
備品費	121,291	
印刷製本費	291,142	
図書費	211,959	
水道光熱費	852,981	
旅費交通費	974,570	
通信運搬費	89,595	
賃借料	378,347	
車両燃料費	17,119	
福利厚生費	6,074	
保守費	948,157	
修繕費	1,705,072	
損害保険料	36,930	
広告宣伝費	53,231	
行事費	43,135	
諸会費	36,510	
会議費	67,842	
報酬・委託・手数料	1,991,466	
租税公課	2,817	
奨学費	2,364,997	
減価償却費	1,116,196	
貸倒損失	4,853	
徴収不能引当金繰入額	3,020	
雑費	1,217,356	
交際費	63	
医薬品費	60,874	
診療材料費	70,827	13,701,319
研究経費		
消耗品費	4,766,016	
備品費	1,610,083	
印刷製本費	1,049,696	
図書費	1,050,991	
水道光熱費	3,802,475	
旅費交通費	2,532,220	
通信運搬費	376,719	
賃借料	912,011	
車両燃料費	20,567	
福利厚生費	22,542	
保守費	2,926,259	
修繕費	1,231,919	
損害保険料	34,592	
広告宣伝費	53,869	
行事費	16,918	
諸会費	340,599	
会議費	111,225	
報酬・委託・手数料	3,977,782	
租税公課	10,928	
減価償却費	16,048,593	
貸倒損失	840	
雑費	3,412,453	
交際費	334	
医薬品費	24,643	
診療材料費	1,291	
教育研究医療費	12,100	44,347,678

診療経費			
材料費			
医薬品費	11,712,206		
診療材料費	6,368,799		
医療消耗器具備品費	137,022		
給食用材料費	18,984	18,237,012	
委託費			
検査委託費	311,106		
給食委託費	633,778		
寝具委託費	92,404		
医事委託費	407,275		
清掃委託費	401,828		
保守委託費	457,758		
その他の委託費	1,566,941	3,871,092	
設備関係費			
減価償却費	4,233,078		
機器賃借料	445,597		
地代家賃	42,802		
修繕費	475,330		
機器保守費	783,540		
車両関係費	2	5,980,352	
研修費			4,707
経費			
消耗品費	348,526		
備品費	3,257		
印刷製本費	27,363		
水道光熱費	1,155,897		
旅費交通費	32,992		
通信運搬費	34,817		
福利厚生費	19,945		
保守費	39,692		
損害保険料	59,315		
広告宣伝費	127		
行事費	393		
諸会費	11,426		
会議費	485		
報酬・委託・手数料	53,319		
職員被服費	2,390		
貸倒損失	12		
徴収不能引当金繰入額	14,663		
雑費	34,340		
租税公課	1,776	1,840,744	29,933,908
教育研究支援経費			
消耗品費		126,111	
備品費		11,292	
印刷製本費		79,685	
図書費		124,075	
水道光熱費		312,506	
旅費交通費		5,128	
通信運搬費		43,142	
賃借料		113,961	
福利厚生費		107	
保守費		670,042	
修繕費		28,024	
広告宣伝費		953	
行事費		3,804	
諸会費		1,554	
会議費		5	
報酬・委託・手数料		159,361	
租税公課		4	
減価償却費		889,132	
雑費		78,120	2,647,015
受託研究費			34,843,497
受託事業費			1,006,201

役員人件費			
報酬		126,797	
賞与		42,807	
退職給付費用		53,890	
法定福利費		16,109	239,605
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	34,561,782		
賞与	8,997,763		
賞与引当金繰入額	19,823		
退職給付費用	2,583,958		
法定福利費	6,064,238	52,227,566	
非常勤教員給与			
給料	1,307,033		
法定福利費	62,434	1,369,468	53,597,034
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	21,622,245		
賞与	5,227,458		
賞与引当金繰入額	226,919		
退職給付費用	1,664,093		
退職給付引当金繰入額	92,358		
法定福利費	3,831,097	32,664,173	
非常勤職員給与			
給料	8,341,555		
賞与	12,001		
退職給付費用	831		
法定福利費	916,992	9,271,380	41,935,554
一般管理費			
消耗品費		444,605	
備品費		12,623	
印刷製本費		92,801	
図書費		34,292	
水道光熱費		758,016	
旅費交通費		165,245	
通信運搬費		120,589	
賃借料		277,846	
車両燃料費		5,532	
福利厚生費		33,007	
保守費		1,433,966	
修繕費		379,552	
損害保険料		71,922	
広告宣伝費		16,866	
行事費		4,236	
諸会費		28,928	
会議費		26,498	
研修費		1,050	
報酬・委託・手数料		1,044,022	
租税公課		47,393	
減価償却費		578,382	
雑費		263,776	
交際費		6,860	
診療材料費		29	
棚卸減耗費		1,790	5,849,838

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,006	—	3,006	—	—	—	3,006	—
平成23年度	2,640,327	—	488,394	432,686	1,719,247	—	2,640,327	—
平成24年度	9,927,057	—	8,285,387	1,251,192	390,477	—	9,927,057	—
平成25年度	2,267,290	—	273,004	1,748,909	245,377	—	2,267,290	—
平成26年度	1,689,415	—	1,179,974	509,441	—	—	1,689,415	—
平成27年度	—	81,507,016	76,703,018	3,753,310	1,050,189	497	81,507,016	—
合 計	16,527,098	81,507,016	86,932,785	7,695,539	3,405,292	497	98,034,114	—

- (注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分231,382千円が含まれておりません。
- 2.当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が8,899,534千円が含まれております。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	67,449,942	67,449,942
特別運営費交付金の一部	—	—	—	—	—	1,903,516	1,903,516
その他の業務	—	—	—	—	—	65,546,425	65,546,425
費用進行基準	—	—	2,144	76,206	67,164	5,299,540	5,445,055
特別運営費交付金の一部	—	—	—	76,206	—	—	76,206
退職給付	—	—	—	—	—	4,944,434	4,944,434
特殊要因運営費交付金の一部	—	—	—	—	67,164	355,105	422,270
補正予算	—	—	2,144	—	—	—	2,144
業務達成基準	—	58,216	51	194,160	1,112,484	3,773,340	5,138,252
特別運営費交付金の一部	—	—	51	386	426,281	3,605,926	4,032,645
特殊要因運営費交付金の一部	—	—	—	—	623,527	167,413	790,941
特定プロジェクト	—	57,719	—	193,773	62,675	—	314,167
補正予算	—	497	—	—	—	—	497
会計基準第78第3項による振替額	3,006	430,177	8,283,191	2,637	325	180,195	8,899,534
合計	3,006	488,394	8,285,387	273,004	1,179,974	76,703,018	86,932,785

(注) 1.運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分231,382千円が含まれておりません。
2.国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)病棟(Ⅱ期)	471,351	465,411	—	5,940	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-10)	161,236	—	161,236	—	
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業(PFI事業13-11)	94,177	—	94,177	—	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-10)	403,123	—	403,123	—	
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-11)	135,314	—	135,314	—	
(本郷)国際学術総合研究棟(文系)	1,343,088	1,343,088	—	—	
(本郷)図書館改修Ⅱ	716,820	716,334	—	486	
(白金台)総合研究棟(医科学研究所)	402,213	402,213	—	—	
(検見川)屋内運動場耐震改修	41,046	41,044	—	2	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-3)	14,673	—	14,673	—	
(本郷)アカデミックコモンズ	476,780	476,780	—	—	
(本郷)総合研究棟(理学系)	2,127,094	2,118,077	4,935	4,081	
耐震対策事業	787,277	—	238,858	548,418	
(大槌)災害復旧事業	9,231	8,856	—	375	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	196,196	—	64,829	131,367	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-2)	290,498	—	290,498	—	
(千葉県鋸山)災害復旧事業Ⅱ	5,940	—	5,940	—	
営繕事業	209,000	—	7,660	201,339	
大型低温重力波望遠鏡	38,581	38,581	—	—	H25-26国債
大型低温重力波望遠鏡	292,390	103,953	103,606	84,830	H27年度
大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画	89,002	8,890	47,472	32,639	H26年度
合 計	8,305,038	5,723,229	1,572,328	1,009,480	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	3,377,718	-	43,655	-	-	3,334,063	-	
国際研究拠点形成促進事業 費補助金	文部科学省	直接	-	1,285,680	-	40,632	-	-	1,245,047	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	266,172	-	24,797	-	-	241,374	-	
研究開発施設共用等促進費 補助金	文部科学省	直接	-	67,275	-	-	-	-	67,275	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	74,301	-	4,584	-	-	69,716	-	
高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	文部科学省	直接	-	793,157	-	9,053	-	-	784,103	-	
国際化拠点整備事業費補助 金	文部科学省	直接	-	546,865	-	1,426	-	-	545,438	-	
		間接	-	12,800	-	-	-	-	12,800	-	
地球観測システム研究開発 費補助金	文部科学省	直接	-	356,955	-	262,513	-	-	94,442	-	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	文部科学省	直接	-	991,980	-	73,338	-	-	918,642	-	
環境技術等研究開発推進事 業費補助金	文部科学省	直接	-	824,895	-	83,128	-	-	741,766	-	
		間接	-	19,443	-	-	-	-	19,443	-	
原子力人材育成等推進事業 費補助金	文部科学省	直接	-	25,263	-	-	-	-	25,263	-	
研究支援体制整備事業費補 助金	文部科学省	直接	-	38,106	-	-	-	-	38,106	-	
海洋生態系研究開発拠点機 能形成事業費補助金	文部科学省	直接	-	266,303	-	7,882	-	-	258,421	-	
政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金	文部科学省	直接	-	54,394	-	596	-	-	53,797	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	387,500	-	4,476	-	-	383,023	-	
国立大学改革強化推進補助 金	文部科学省	直接	388,172	824,198	-	299,725	-	-	912,644	-	
若手研究者戦略的海外派遣 事業費	(独)日本学術振興会	直接	-	43,760	-	-	-	-	43,760	-	
戦略的国際研究交流推進事 業費補助金	(独)日本学術振興会	直接	-	124,751	-	9,739	-	-	115,011	-	
海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	-	253,670	-	-	-	-	253,670	-	
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接	-	20,877	-	-	-	-	20,877	-	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	-	15,994	-	-	-	-	15,994	-	
医療安全支援センター総合 支援事業	厚生労働省	直接	-	23,247	-	-	-	-	23,247	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接	-	37,425	-	29,280	-	-	8,144	-	
住宅市場整備等推進事業費 補助金	国土交通省	直接	-	80	-	-	-	-	80	-	
		間接	-	198	-	-	-	-	198	-	
日本中央競馬会畜産振興事 業	JRA日本中央競馬会	直接	-	25,070	-	-	-	-	25,070	-	
		間接	-	5,013	-	-	-	-	5,013	-	
農山漁村6次産業化対策事 業補助金	農林水産省	直接	-	34,818	-	-	-	-	34,818	-	

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接	—	2,040	—	—	—	—	2,040	—	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接	—	133,881	—	15,551	—	—	118,329	—	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	資源エネルギー庁	直接	—	43,278	—	—	—	—	43,278	—	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接	—	44,363	—	—	—	—	44,363	—	
		間接	—	4,436	—	—	—	—	4,436	—	
次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金	国土交通省	直接	—	3,058	—	—	—	—	3,058	—	
官民協働海外留学支援制度	(独)日本学生支援機構	直接	—	62,486	—	—	—	—	59,026	3,460	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	—	42,766	—	20,217	—	—	22,548	—	
		間接	—	12,832	—	—	—	—	12,832	—	
農林水産業の革新的技術緊急展開事業	農林水産省	直接	—	1,210	—	—	—	—	1,210	—	
森林環境保全直接支援事業費補助金	静岡県賀茂農林事務所	直接	—	7,476	—	—	—	—	7,476	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	2,386,811	—	181,709	—	—	2,205,101	—	
特定機能病院勤務医等負担軽減支援事業費補助金	東京都	直接	—	11,730	—	—	—	—	11,730	—	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接	—	4,455	4,455	—	—	—	—	—	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接	—	175,750	—	—	—	—	175,750	—	
水産関係民間団体事業費補助金	農林水産省	直接	—	501	—	—	—	—	501	—	
地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会	直接	—	2,639	—	—	—	—	2,639	—	
山梨県コンベンション等開催事業費補助金	山梨県	直接	—	132	—	—	—	—	132	—	
県外大学調査研究活動誘致事業費補助金	秋田県	直接	—	108	—	—	—	—	108	—	
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接	—	2,227	2,227	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接	—	91,042	—	87,788	—	—	3,254	—	
合計		直接経費計	388,172	13,776,419	6,682	1,200,099	—	—	12,954,350	3,460	
		間接経費計	—	54,723	—	—	—	—	54,723	—	
		計	388,172	13,831,142	6,682	1,200,099	—	—	13,009,073	3,460	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分13,816千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(166,140)	(9)	(16,109)	(53,890)	(2)
		166,140	9	16,109	53,890	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,465	1	-	-	-
	計	(166,140)	(9)	(16,109)	(53,890)	(2)
		169,605	10	16,109	53,890	2
教員	常 勤	(33,862,804)	(3,510)	(5,078,573)	(2,583,958)	(267)
		43,579,369	4,890	6,064,238	2,583,958	267
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,307,033	1,008	62,434	-	-
	計	(33,862,804)	(3,510)	(5,078,573)	(2,583,958)	(267)
		44,886,402	5,898	6,126,673	2,583,958	267
職員	常 勤	(20,700,071)	(3,752)	(3,039,184)	(1,648,634)	(218)
		27,076,624	4,294	3,831,097	1,756,451	320
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,353,556	6,742	916,992	831	11
	計	(20,700,071)	(3,752)	(3,039,184)	(1,648,634)	(218)
		35,430,181	11,036	4,748,089	1,757,283	331
合 計	常 勤	(54,729,015)	(7,271)	(8,133,867)	(4,286,483)	(487)
		70,822,133	9,193	9,911,446	4,394,300	589
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		9,664,055	7,751	979,427	831	11
	計	(54,729,015)	(7,271)	(8,133,867)	(4,286,483)	(487)
		80,486,188	16,944	10,890,873	4,395,131	600

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	118,310,648	55,366,513	5,678,128	524,160	514,730
教育経費	11,234,845	71,830	220	48,917	2
研究経費	24,423,561	4,171,581	140,866	1,390	155,813
診療経費	—	26,215,250	3,718,658	—	—
教育研究支援経費	433,154	264,224	—	—	—
受託研究費	24,647,048	3,250,701	90,157	239	149,915
受託事業費	677,735	110,433	3,040	500	13,500
人件費	56,894,301	21,282,491	1,725,185	473,112	195,498
一般管理費	2,012,226	612,836	16,198	30,662	1,334
財務費用	6,177	510,513	33,018	—	2,419
雑損	123,140	38,740	943	—	—
小 計	120,452,192	56,528,603	5,728,289	554,823	518,484
業務収益					
運営費交付金収益	45,662,992	4,492,387	1,428,515	460,056	290,597
学生納付金収益	16,021,744	—	—	45,617	—
授業料収益	13,696,365	—	—	40,790	—
入学金収益	2,066,524	—	—	112	—
検定料収益	258,855	—	—	4,713	—
附属病院収益	—	43,137,041	3,841,801	—	—
受託研究等収益	30,104,283	3,734,245	100,440	—	160,990
研究関連収入	1,428,103	148,052	—	—	8,467
受託事業等収益	737,275	110,484	3,040	500	15,350
寄附金収益	5,455,526	1,842,272	26,791	9,384	35,946
施設費収益	1,120,983	150,279	—	—	—
補助金等収益	9,857,767	894,844	138,529	—	—
財務収益	0	0	—	—	—
雑益	1,923,021	843,160	15,875	103	—
資産見返負債戻入	9,049,194	1,847,562	86,616	15,933	9,706
小 計	121,360,895	57,200,331	5,641,609	531,594	521,059
業務損益	908,703	671,728	△ 86,679	△ 23,229	2,574
土地	740,321,305	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	112,631,516	38,401,654	3,411,540	1,079,075	803,957
構築物	6,518,269	544,963	6,783	204,062	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	73,218,239	17,404,585	1,172,164	49,352	299,169
帰属資産	932,689,331	128,109,103	15,124,888	19,518,769	1,103,126

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	14,219,848	5,307,743	527,241	39,210	65,254
損益外減価償却相当額	6,623,098	260,026	13,762	57,720	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	956	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	295	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	91,314	17,495	756	1,562	△ 2,841
引当外退職給付増加見積額	1,063,206	279,271	△ 34,762	△ 2,442	5,593

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	3,060,891	864,659	9,702,275	4,088,983	1,100,297
教育経費	12,145	7,547	5,657	896	200
研究経費	548,141	635,311	3,308,986	1,856,389	229,145
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	1,908,190	—	—	36	2,893
受託研究費	349,847	—	4,285,830	843,226	1,658
受託事業費	—	—	6,294	8,673	668
人件費	242,566	221,800	2,095,506	1,379,761	865,730
一般管理費	29,605	—	186,607	37,183	8,834
財務費用	22,763	2,648	18,451	3,201	432
雑損	152	79	2,289	4,621	63
小 計	3,113,412	867,386	9,909,624	4,133,989	1,109,628
業務収益					
運営費交付金収益	1,879,188	734,020	3,597,650	2,585,115	1,043,759
学生納付金収益	—	—	1,670	614	—
授業料収益	—	—	1,387	520	—
入学金収益	—	—	253	84	—
検定料収益	—	—	29	9	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究等収益	375,410	—	4,843,035	880,443	1,622
研究関連収入	2,595	7,341	26,356	29,928	18,696
受託事業等収益	—	—	6,385	8,861	668
寄附金収益	7,026	14,679	194,554	43,033	7,961
施設費収益	—	—	16,800	—	—
補助金等収益	—	44,544	639,955	95,439	—
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	146,213	40	155,814	3,199	23,649
資産見返負債戻入	518,284	65,000	531,482	303,591	11,472
小 計	2,928,719	865,626	10,013,705	3,950,228	1,107,830
業務損益	△ 184,693	△ 1,760	104,080	△ 183,761	△ 1,797
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,603,447	894,299
建物	2,184,195	113,212	5,282,018	2,016,958	219,295
構築物	1,898	—	312,433	217,529	208
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	2,936,387	796,983	2,553,325	2,499,571	2,084,891
帰属資産	6,273,816	986,096	47,836,567	6,337,506	3,198,694

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,268,398	308,245	1,233,808	405,285	40,066
損益外減価償却相当額	39,222	—	429,518	127,499	32,113
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	231	89	—
損益外除売却差額相当額	0	—	0	1,154	—
引当外賞与増加見積額	1,591	△ 1,050	1,019	3,803	864
引当外退職給付増加見積額	7,689	△ 9,693	△ 12,589	15,368	35,480

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	その他 共同利用・ 共同研究拠点	小 計
業務費用					
業務費	4,299,031	4,744,241	3,101,735	90,352	211,446,649
教育経費	1,060	1,969	5,471	—	11,390,765
研究経費	3,492,065	2,716,229	1,119,914	31,077	42,830,474
診療経費	—	—	—	—	29,933,908
教育研究支援経費	—	3,063	68	—	2,611,631
受託研究費	24,313	457,903	579,412	999	34,681,254
受託事業費	16,299	—	11,399	—	848,545
人件費	765,293	1,565,076	1,385,468	58,275	89,150,069
一般管理費	27,018	35,846	88,588	246	3,087,190
財務費用	4,514	15,778	333	—	620,252
雑損	3,685	1,124	51,991	—	226,831
小 計	4,334,250	4,796,990	3,242,648	90,599	215,380,923
業務収益					
運営費交付金収益	1,646,271	2,842,000	2,167,717	93,315	68,923,588
学生納付金収益	11,602	267	601	—	16,082,118
授業料収益	11,602	173	317	—	13,751,156
入学金収益	—	84	253	—	2,067,313
検定料収益	—	9	29	—	263,647
附属病院収益	—	—	—	—	46,978,842
受託研究等収益	26,753	510,450	609,690	1,000	41,348,368
研究関連収入	169,396	33,590	43,453	—	1,915,980
受託事業等収益	17,780	—	11,713	—	912,059
寄附金収益	22,491	55,654	24,913	—	7,740,237
施設費収益	218,860	—	375	—	1,507,299
補助金等収益	23,328	387,340	225,777	—	12,307,527
財務収益	—	—	—	—	1
雑益	19,473	35,403	57,790	—	3,223,746
資産見返負債戻入	2,035,819	907,692	367,373	637	15,750,369
小 計	4,191,777	4,772,401	3,509,407	94,953	216,690,140
業務損益	△ 142,472	△ 24,588	266,758	4,353	1,309,217
土地	117,024	935,606	206,582	—	885,472,867
建物	1,624,650	4,545,734	5,197,689	6,750	177,518,250
構築物	10,513,986	38,553	142,536	—	18,501,226
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他	8,998,528	5,159,062	1,585,372	1,862	118,759,497
帰属資産	21,254,189	10,678,956	7,132,180	8,613	1,200,251,841

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	その他 共同利用・ 共同研究拠点	小 計
減価償却費	2,215,115	1,464,244	622,182	1,272	27,717,916
損益外減価償却相当額	392,365	183,498	124,881	—	8,283,706
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	1,278
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	1,450
引当外賞与増加見積額	△ 861	△ 899	△ 96	219	112,878
引当外退職給付増加見積額	△ 11,678	△ 28,426	1,043	3,318	1,311,379

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	105,522	10,699,643	222,251,815
教育経費	—	2,310,554	13,701,319
研究経費	63,456	1,453,747	44,347,678
診療経費	—	—	29,933,908
教育研究支援経費	—	35,383	2,647,015
受託研究費	—	162,243	34,843,497
受託事業費	—	157,656	1,006,201
人件費	42,066	6,580,057	95,772,193
一般管理費	—	2,762,648	5,849,838
財務費用	—	115,113	735,365
雑損	—	60,925	287,757
小 計	105,522	13,638,330	229,124,777
業務収益			
運営費交付金収益	2,144	9,338,901	78,264,634
学生納付金収益	—	187,504	16,269,622
授業料収益	—	31,470	13,782,627
入学金収益	—	—	2,067,313
検定料収益	—	156,034	419,681
附属病院収益	—	—	46,978,842
受託研究等収益	—	1,035,278	42,383,646
研究関連収入	—	3,227,390	5,143,371
受託事業等収益	—	272,010	1,184,070
寄附金収益	—	176,966	7,917,203
施設費収益	—	81,685	1,588,984
補助金等収益	—	715,362	13,022,889
財務収益	102,484	634,027	736,512
雑益	—	2,959,277	6,183,024
資産見返負債戻入	105	364,927	16,115,403
小 計	104,734	18,993,332	235,788,207
業務損益	△ 788	5,355,001	6,663,429
土地	—	—	885,472,867
建物	—	23,812,530	201,330,780
構築物	—	—	18,501,226
関係会社株式	67,674	—	67,674
その他	—	172,042,886	290,802,384
帰属資産	67,674	195,855,417	1,396,174,932

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	894	594,917	28,313,728
損益外減価償却相当額	—	1,556,341	9,840,048
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	22,325	—	22,325
損益外利息費用相当額	—	—	1,278
損益外除売却差額相当額	—	△ 93,337	△ 91,887
引当外賞与増加見積額	—	4,664	117,543
引当外退職給付増加見積額	—	336,482	1,647,861

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「附属学校」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「その他共同利用・共同研究拠点及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(13,638,330千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(6,580,057千円)及び一般管理費(2,762,648千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(195,855,417千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(23,812,530千円)、建設仮勘定(18,988,453千円)、投資有価証券(29,527,423千円)、関係会社株式(220,721千円)、有価証券(6,902,209千円)及び預金(110,941,707千円)であります。

(注5)目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、「法人共通」において318,164千円発生しております。

(注6)「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益0千円及び帰属資産0千円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益3,382千円及び帰属資産1,641千円並びに「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益971千円及び帰属資産6,971千円が計上されております。

(注7)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学料及び検定料にかかる収益であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	8,625,484	3,788	(注1)
法人共通	2,334,277	919	(注2)
その他	3,137,244	2,657	(注3)
合 計	14,097,006	7,364	

(注1) 現物寄附金額 3,773,402千円 (1,999件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 8,552千円 (7件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 975,651千円 (317件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
10,385,134	2,230,004	886	4,953	—	1,567,082	11,043,102

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

- ・費用の主な内訳は、管理経費及び研究経費で、それぞれ4,249千円、640千円であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,654,016	24,925,750	24,695,035	1,884,732
医学部附属病院	802,947	3,183,561	3,263,628	722,880
その他	1,317,740	7,018,779	7,772,352	564,168
合 計	3,774,705	35,128,091	35,731,016	3,171,780

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,746,356	5,580,643	5,409,248	1,917,752
医学部附属病院	300,131	542,389	470,935	371,585
その他	530,498	778,958	772,765	536,691
合 計	2,576,986	6,901,992	6,652,948	2,826,030

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	666,856	428,645	737,275	358,227
法人共通	120,122	274,607	272,010	122,719
その他	33,912	173,487	174,784	32,615
合 計	820,891	876,740	1,184,070	513,561

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(17,503,881) 5,072,366	5,148	
特別推進研究	(2,130,821) 727,026	30	
新学術領域研究	(3,295,753) 994,965	298	
国際活動支援班	(98,770) 29,631	11	
基盤研究(S)	(2,754,678) 799,954	92	
基盤研究(A)	(2,329,439) 721,469	308	
基盤研究(B)	(867,497) 289,564	203	
基盤研究(B)(一部基金分)	(1,083,197) 330,251	349	
基盤研究(B)(基金分)	(61,432) 18,924	12	
基盤研究(C)	(400) -	-	
基盤研究(C)(基金分)	(902,052) 274,143	781	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(715,108) 215,219	549	
若手研究(A)	(432,966) 141,731	58	
若手研究(A)(一部基金分)	(469,589) 146,034	116	
若手研究(B)	(400) -	-	
若手研究(B)(基金分)	(802,812) 244,594	716	
研究活動スタート支援	(144,370) 43,907	139	
特別研究促進費	(11,750) -	-	
特別研究員奨励費	(1,336,992) 94,948	1,434	
研究成果公開促進費	(51,065) -	22	
奨励研究	(14,783) -	30	
厚生労働科学研究費補助金	(211,165) 61,743	118	
環境研究総合推進費補助金	(5,303) 1,590	3	
建設技術研究開発費補助金	(16,300) 4,890	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(49,969) 16,950	6	
合 計	(17,786,619) 5,157,540	5,276	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額14,169千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	45,603	
預 金	111,017,027	
計	111,062,631	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	65,963,447	
定期預金	45,000,000	
郵便貯金	53,579	
計	111,017,027	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(本郷)国際科学イノベーション総括棟新営工事	3,688,972	
(医病)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営その他工事	3,170,913	
(本郷)アカデミックコモンズ(仮称)新営工事	1,746,935	
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	838,771	
(医病)医学部附属病院病棟(Ⅱ期)新営機械設備工事	730,296	
(医科研)DNA冷蔵保存システム増設 一式	431,892	
(本部)旅費 出張旅費システム業務委託	425,877	
(本部)電力料一括請求(平成28年3月分)	379,760	
(地震研)三陸沖光ケーブル式海底地震・津波観測システム構築及び敷設作業 一式	324,463	
(生研)半導体露光装置	300,240	
その他	25,357,030	
小 計	37,395,152	
リース未払金	3,699,589	
PFI未払金	1,585,357	
預り科研費未払金	1,671,046	
合 計	44,351,145	

(25) -2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	2,000,000	2,073,016	2,073,016	73,016		
	計	2,000,000	2,073,016	2,073,016	73,016		
貸借対照表 計上額				2,073,016			

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(医病) 病院情報管理システム	2,922,969	587,264	16,276	603,540	604,513	1,096,153
(基盤) 大規模超並列スーパーコンピューターシステム	2,471,035	411,645	12,263	423,909	426,006	843,072
(物性) 物性研究所スーパーコンピューターシステム	2,077,270	311,590	14,564	326,154	319,574	1,772,259
(医科) スーパーコンピューターシステム	1,730,972	407,287	17,647	424,934	442,427	1,304,032
(医病) 包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	873,981	174,796	5,583	180,379	180,180	370,538
(基盤) 大規模SMP並列スーパーコンピューターシステム	769,783	128,297	3,630	131,927	133,635	198,327
(基盤) 教育用計算機システム	767,866	15,554	639	16,194	15,882	752,623
(素粒) アトラス地域解析センター計算機システム	724,537	60,378	1,761	62,139	61,313	664,985
(基盤) 教育用計算機システム	602,972	133,993	5,513	139,507	143,895	21,209
(宇宙線) スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	503,845	100,769	2,030	102,799	104,265	94,934
その他	4,906,824	1,430,968	34,554	1,465,523	1,433,635	2,775,111
合 計	18,352,060	3,762,545	114,465	3,877,011	3,865,329	9,893,246
一 年 以 内						3,699,589
一 年 超						6,193,657